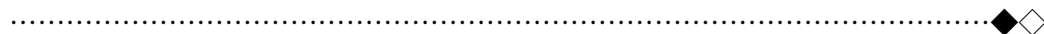


□【1】関連省庁・団体ニュース ～どうなる？ 今後の学校 ICT～



◇◆ トピックス (1)

政府「教育 DX ロードマップ (案)」を公表



政府は 5 月 15 日、「教育 DX ロードマップ (案)」を公表しました。

本ロードマップは、2022 年 1 月に策定された、
『教育データ利活用ロードマップ』を基に作成されました。

過去 3 年間の成果と課題、さらには生成 AI などの技術の進展を踏まえた、
今後 3～5 年間に必要な取り組みがより具体的に示されています。

なお、国は引き続き、個人の教育データを一元的に管理せず、学習者や教師等が、
各自治体等で分散管理されているデータを利活用できるよう、
必要な取り組みを進めていく方針です。

加えて、2040 年以降の社会を見据えた教育政策の方向性を示すものであり、
持続可能な社会の創り手を育成し、
日本社会に根差したウェルビーイングの向上を目指としています。

こうした方向性のもと、教育 DX のミッションとビジョンが掲げられています。
教育 DX のミッションは、「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、
自分らしく学べる社会」の実現です。
ビジョンは、「学ぶ人のために、あらゆるリソースを届けること」が
掲げられています。

これらを踏まえ、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化の実現に向けた
指針となる内容です。

今回の「教育 DX ロードマップ (案)」の改定では、
次の三つのポイントが挙げられます。

・ビジョンの策定

教師やツール、データを学習者のために活用する方針が示されました。
教師の負担を軽減するためには、「12 のやめることリスト (デジタルに変えること)」を整理し、
具体的な改革の方向性を明らかにしています。

・技術の進展への対応

急速に進化する生成 AI に対しては、
学校の働き方改革や学びの質の向上に効果的に活用していく方針が明記されました。

- ・ デジタル公共インフラの整備

教育分野における認証基盤の在り方についての検討が進められており、
自治体間の連携強化や個人起点のデータ活用を視野に入れた取り組みを推進しています。

こうした取り組みの実現に向けては、
教育委員会や学校に対して標準規格に準拠したサービスの
積極的な導入と活用が求められています。

▼教育 DX ロードマップ（案）

<https://x.gd/wzlpn>

◇◆ トピックス（2）

日本教育工学協会、学校情報化先進校の募集スケジュールを周知

.....◆◇

日本教育工学協会（JAET）は 5 月 15 日、
「JAET2025 年度学校情報化先進校ご応募について」を周知しました。

「教科指導における ICT 活用」「情報教育」「校務の情報化」の
いずれかのカテゴリ内で、特に優れた先進的な取り組みを行っている学校を
「学校情報化先進校」として表彰するものです。

【学校情報化先進校の応募】

応募締切：2025 年 4 月 1 日(火) から 6 月 30 日（月）

応募条件：

- ・ 学校情報化優良校の認定を受けていること
- ・ 学校情報化チェックリストのすべての項目のレベルが 2 以上であること
- ・ いずれかのカテゴリの 5 項目のうち、3 項目以上がレベル 3 以上であること
- ・ 「教科指導における ICT 活用」「情報教育」「校務の情報化」の
いずれかのカテゴリを選択し、選択の根拠となるエビデンスを入力すること

表彰について：

2025 年度の先進校表彰は、

2025 年 11 月 14 日（金）、15 日（土）に茨城県つくば市で開催する

「第 51 回全日本教育工学研究協議会全国大会茨城つくば大会」で、
行われる予定です。

「学校情報化優良校」に認定された学校のうち、特に優れた先進的な取り組みを行っている学校を「学校情報化先進校」として認定しています。

東京都 2025 年 5 月 27 日 都立高等学校 書類 39 件

神奈川県 2025 年 5 月 29 日 その他 書類 241 件

和歌山県 2025 年 5 月 30 日 民間 書類 56 件

(2) 誤公開

新潟県 2025 年 5 月 12 日 高等学校 インターネットサービス・アプリ 185 件

千葉県 2025 年 5 月 12 日 市立中学校 インターネットサービス・アプリ 延べ約 1,400 件

千葉県 2025 年 5 月 12 日 市立小学校 インターネットサービス・アプリ 延べ約 10,005 件

北海道 2025 年 5 月 20 日 特別支援高等学校 インターネットサービス・アプリ 77 件

三重県 2025 年 5 月 24 日 市立中学校 インターネットサービス・アプリ 133 件

愛知県 2025 年 5 月 23 日 市立中学校 インターネットサービス・アプリ 223 件

埼玉県 2025 年 5 月 23 日 県立高等学校 インターネットサービス・アプリ 19 件

千葉県 2025 年 5 月 30 日 県立高等学校 インターネットサービス・アプリ 321 件

(3) 不正アクセス

大阪府 2025 年 5 月 1 日 民間 パソコン、システム・サーバー 303 件

山形県 2025 年 5 月 12 日 国立大学 パソコン、インターネットサービス・アプリ 2,637 件

長野県 2025 年 5 月 15 日 民間 パソコン、システム・サーバー 1,799 件

宮城県 2025 年 5 月 21 日 私立大学 パソコン、システム・サーバー 9 件

香川県 2025 年 5 月 21 日 県立中学・高等学校 パソコン、インターネットサービス・アプリ
約 13,000 件

(4) 誤送信

新潟県 2025 年 5 月 7 日 県立特別支援学校 電子メール 98 件

滋賀県 2025 年 5 月 14 日 中学校 電子メール 938 件

大阪府 2025 年 5 月 26 日 その他 電子メール 79 件

(5) 誤配布

愛知県 2025 年 5 月 16 日 市立中学校 書類 5 件

三重県 2025 年 5 月 28 日 県立高等学校 書類 1 件

愛媛県 2025 年 5 月 27 日 その他 書類 1 件

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しています。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

大阪市ホームページ／Security NEXT／NHK NEWS WEB／大阪府ホームページ／高知新聞 Web サイト／Yahoo!ニュース／

河北新報 ONLINE NEWS／ニュースサイト「毎日新聞」／北海道新聞デジタル／伊勢新聞ホームページ／

埼玉県ホームページ／goo ニュース／三重県ウェブサイト／千葉県ホームページ など

1)令和6年度の事故発生件数は215件でした。

毎年200件前後の事故が発生しておりなかなか減る気配がありません。

この調査は前に述べたように教育委員会や学校が公表しているものだけなので、公開されていないものを含めると実際はかなりの数に上ると考えられます。

2)個人情報漏えい人数は初めて100万人を超え1,592,729人となりました。

個人情報漏えい人数が最も多かった経路・媒体は「パソコン」で120万人を超えており、これが全体の数字を押し上げる結果となっています。

3)過去15年の月別の事故発生件数を見ると、4月の年度始め、1学期末の成績処理時期の7月、年度末の3月と教員が多忙な時期に多く発生しています。

しかしながら、令和6年度は6月、1月も多く事故が発生しており、これまでの傾向と異なる結果となっています。

多忙な時期は、学校管理職が気を配り、同僚同士で声掛けするなどして事故を未然に防ぐ活動が必要です。

4) 事故発生場所をみると、「学校内」が77.2%であり、8割近くとなっています。令和5年度は84.0%、令和4年度は77.5%と近年同じような傾向が続いています。個人情報の持ち出しを禁止している所も多いので、学校外の比率は以前よりも少なくなっているものと考えられます。学校内の事故は「紛失・置き忘れ」「誤配布」「誤送信」「誤廃棄」が主です。

5) 種類別の事故発生比率では、「紛失・置き忘れ」が47.0%と半数近くとなっており、昨年度も48.9%と多くなっています。

続いて「誤公開」が20.5%となっており、令和5年度の16.8%から増えています。

「誤送信」は12.6%、「誤配布」8.8%と続いています。

「誤」の文字が目立ちます。「紛失・置き忘れ」も「誤り」と考えられますので、人為的なミスが大半を占めています。人為的なミスは各個人が気を付けることでかなり防げるものだと思いますが、なかなか減りません。

6) 漏えい経路・媒体別事故発生比率は、「書類」が42.8%で最も多くなっています。

令和5年度も48.1%で最も多くなっており、

いまだに学校現場は紙文化であることがよく分かる結果となっています。

続いて「インターネットサービス・アプリ」が22.0%、

「電子メール」9.7%、「パソコン」9.3%となっています。

7) 漏えい経路・媒体別の個人情報漏えい人数では

「パソコン」が圧倒的に多く、1,206,765人、令和5年度の33,699人を大幅に上回りました。

原因は種類別事故発生比率を見ると、「誤公開」「誤送信」「誤配布」

「不正アクセス」「ワーム・ウィルス感染」「盗難」などによるものだけでなく、

「紛失・置き忘れ」も含まれると考えられます。

紙の書類とは異なり電子化されたデータは一度の事故で多くの個人情報が漏えい、事故後の影響も懸念されますのでより注意が必要です。

参考資料にありますが、漏えい事故を起こした本人だけではなく、

監督責任により管理職も数多く処分を受けています。

学校管理職の方は、学校が多忙な時期などに、見回りや声掛けをして常に注意喚起を図ったり、1人ではなく複数人で確認やチェックを行ったりするなど

組織的にセキュリティ対策を講じていただくことが必要です。

この調査報告書は、メディアでの紹介や研修での活用が増えています。

学校現場や教員研修の場で活用され啓発の一助になり、

セキュリティ事故が減ることになれば幸いです。

◆ 執筆者プロフィール ◆

井上 義裕

株式会社 JMC

APPLIC（一般財団法人全国地域情報化推進協会）テクニカルアドバイザー。
校務情報化や情報モラルに精通し、文部科学省や総務省の委員会や委託事業にも参画している。

▽ 学校 ICT に精通した先生方の書き下ろしコラム

>> <https://school-security.jp/column/>

<事務局>

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会（ISEN）

〒105-0013 東京都港区浜松町 1-30-5 浜松町スクエア 2 階（株式会社 JMC 内）

<https://school-security.jp/>

▽「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方が
いらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介します。

メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2>

▽ 個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy>

▽ お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、
下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3>